

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,063,495	5,310,360	23,925,052
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,103	6,555	1,010,446
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	42,394	3,068	199,297
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	61,259	83,415	437,084
純資産額 (千円)	9,745,177	10,425,198	10,286,448
総資産額 (千円)	19,723,879	20,288,671	20,611,036
1株当たり四半期 純損失金額()又は 当期純利益金額 (円)	4.08	0.29	19.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	51.2	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第74期第1
四半期連結累計期間および第75期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、
潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更
はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、企業業績の改善や設備投資の回復、雇用の拡大などへと繋がり、景気は引き続き回復基調にて推移しました。一方、消費増税後の消費マインド減退による影響は、雇用・所得環境の改善等により限定的であったものの、当社グループの業績に大きく影響する住宅関連市場においては減少傾向が続いており、また、人材不足や人件費の高騰、原材料価格やエネルギーコストの上昇なども懸念されることから、取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動に取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,310百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。利益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図り、営業損益は9百万円の利益（前年同期は21百万円の損失）となったものの、経常損益は6百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）、四半期純損益は3百万円の損失（前年同期は42百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は5,231百万円（前年同期比5.0%増加）、セグメント損益は8百万円の利益（前年同期は22百万円の損失）となりました。

新設住宅着工戸数が減少傾向にて推移する中、前期に投入した新製品効果や営業活動の強化により売上高は前年同期を超過しました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類では夏の暑さ対策として屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」のラインナップを強化しました。また、当社製品を安全に使用していただくための付属部品の追加などもおこないました。営業面では、全国各地で展示会を開催するなど新製品の認知度向上を目指して積極的な活動を展開しました。

セグメント損益は、売上高の増加に加え、人件費や販売関連費用などが抑制されたことで、利益に転じました。

(その他)

その他の事業の売上高は79百万円(前年同期比5.3%減少)、セグメント利益は1百万円(前年同期比87.1%増加)となりました。

売上高は、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、前期に発売した新製品の浸透が遅れたことなどが影響して前年同期を下回りましたが、セグメント利益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図ったことで前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加等があったものの現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して322百万円(1.6%)減少し、20,288百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加があったものの未払金や支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して461百万円(4.5%)減少し、9,863百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して138百万円(1.3%)増加し、10,425百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 単位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,392,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,492,800	104,928	-
単元未満株式	普通株式12,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	104,928	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,392,100	-	1,392,100	11.70
計	-	1,392,100	-	1,392,100	11.70

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	3,227,572
受取手形及び売掛金	1,800,028	1,699,638
電子記録債権	807,824	944,974
商品及び製品	1,255,904	1,370,038
仕掛品	247,456	275,917
原材料及び貯蔵品	1,942,508	2,062,156
繰延税金資産	161,300	228,392
その他	650,176	540,580
貸倒引当金	79,544	72,543
流動資産合計	16,284,126	15,572,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	4,901,074
減価償却累計額	4,043,373	4,057,627
建物及び構築物(純額)	866,919	843,446
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,617,722
減価償却累計額	3,019,254	3,022,521
機械装置及び運搬具(純額)	598,965	595,201
工具、器具及び備品	4,419,188	4,442,028
減価償却累計額	4,244,672	4,265,442
工具、器具及び備品(純額)	174,516	176,586
土地	1,251,070	1,250,544
リース資産	684,504	685,194
減価償却累計額	352,227	379,089
リース資産(純額)	332,277	306,105
建設仮勘定	32,597	31,039
有形固定資産合計	3,256,346	3,202,923
無形固定資産		
投資その他の資産	162,402	233,786
投資有価証券	486,800	527,626
長期貸付金	1,001	706
退職給付に係る資産	-	359,939
破産更生債権等	243,094	242,908
繰延税金資産	71,795	56,614
その他	349,363	335,147
貸倒引当金	243,894	243,708
投資その他の資産合計	908,160	1,279,234
固定資産合計	4,326,909	4,715,944
資産合計	20,611,036	20,288,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	2,534,052
短期借入金	1,414,770	1,810,492
1年内返済予定の長期借入金	714,123	712,890
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
リース債務	137,766	138,141
未払金	1,284,693	723,957
未払費用	571,094	444,072
未払法人税等	154,875	64,065
資産除去債務	748	753
その他	82,322	238,685
流動負債合計	7,212,075	6,837,111
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	2,041,880	1,956,350
長期リース債務	204,059	176,904
役員退職慰労引当金	234,245	174,120
退職給付に係る負債	296,398	250,517
繰延税金負債	-	125,665
資産除去債務	116,554	117,056
その他	129,373	135,747
固定負債合計	3,112,511	3,026,361
負債合計	10,324,587	9,863,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,120
利益剰余金	7,556,124	7,775,221
自己株式	398,831	398,831
株主資本合計	9,718,413	9,937,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	157,688
繰延ヘッジ損益	274,062	194,975
為替換算調整勘定	4,785	24,998
退職給付に係る調整累計額	137,422	126,712
その他の包括利益累計額合計	534,823	454,377
少数株主持分	33,211	33,311
純資産合計	10,286,448	10,425,198
負債純資産合計	20,611,036	20,288,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,063,495	5,310,360
売上原価	2,917,528	3,150,606
売上総利益	2,145,967	2,159,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	421,995	422,498
広告宣伝費	129,638	99,790
販売促進費	123,177	103,244
役員報酬	29,713	28,940
従業員給料及び手当	605,107	589,966
従業員賞与	146,469	138,258
退職給付費用	22,410	21,220
役員退職慰労引当金繰入額	7,567	4,949
福利厚生費	167,823	171,593
減価償却費	65,501	65,654
賃借料	92,926	102,323
旅費及び交通費	105,722	104,552
研究開発費	12,514	9,744
その他	236,910	287,510
販売費及び一般管理費合計	2,167,479	2,150,247
営業利益又は営業損失()	21,512	9,506
営業外収益		
受取利息	932	1,643
受取配当金	4,480	6,487
仕入割引	1,852	1,859
書籍販売収入	2,045	507
スクラップ売却益	4,776	4,359
その他	9,562	4,459
営業外収益合計	23,649	19,317
営業外費用		
支払利息	12,433	15,964
社債利息	3,736	412
売上割引	3,036	3,390
書籍販売原価	9,689	9,079
その他	3,344	6,531
営業外費用合計	32,240	35,379
経常損失()	30,103	6,555

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	118	87
固定資産除却損	205	257
特別損失合計	323	344
税金等調整前四半期純損失()	30,422	6,900
法人税、住民税及び事業税	27,156	32,495
法人税等調整額	14,166	36,945
法人税等合計	12,990	4,449
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,412	2,450
少数株主利益又は少数株主損失()	1,018	618
四半期純損失()	42,394	3,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	43,412	2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,155	29,564
繰延ヘッジ損益	41,999	79,087
為替換算調整勘定	57,244	20,703
退職給付に係る調整額	11,726	10,738
その他の包括利益合計	104,672	80,964
四半期包括利益	61,259	83,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,894	83,542
少数株主に係る四半期包括利益	364	127

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年6月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益については3,159千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失についてはそれぞれ同額増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書において一部の在外子会社に係る退職給付債務調整額については「在外子会社の退職給付債務調整額」と表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	87,775千円	53,896千円

2 偶発債務

(厚生年金基金の特例解散について)

当社及び一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

これにより、同基金の解散に伴い当社及び一部の連結子会社が負担する損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な金額を見積ることができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	138,945千円	136,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,527	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,979,758	4,979,758	83,737	5,063,495	-	5,063,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	463,025	463,025	463,025	-
計	4,979,758	4,797,758	546,762	5,526,521	463,025	5,063,495
セグメント利益又は 損失()	22,234	22,234	722	21,512	-	21,512

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,231,100	5,231,100	79,260	5,310,360	-	5,310,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	456,739	456,739	456,739	-
計	5,231,100	5,231,100	535,999	5,767,099	456,739	5,310,360
セグメント利益	8,155	8,155	1,351	9,506	-	9,506

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円08銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	42,394	3,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	42,394	3,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。